

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 日光市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,150	1,280			5,430
経営耕地面積	3,334	739		27	4,073
遊休農地面積	25	45	45		70
農地台帳面積	4,060	1,599	1,425		5,659

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,923
自給の農家数	561
販売農家数	1,362
主業農家数	243
準主業農家数	274
副業的農家数	841

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,209
女性	836
40代以下	245

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	266
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	19	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,430ha	2,238ha	41.21%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による荒廃農地の増加、農地の分散化が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,399ha	2,238ha	94ha	93.28%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市、円滑化団体、農地中間管理機構とのさらなる連携強化
活動実績	利用権設定期間満了の通知発送の際に、農業公社及び農地中間管理機構のPRチラシを同封し、制度の周知を図った。(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携し制度の周知に努めたが、集積目標には至らなかった。
活動に対する評価	今後も連携し、農地の利用集積・集約化を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	引き続き新規就農者への農地の情報提供を行う。
活動実績	相談等があった場合、関係機関と連携し情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携及び情報収集に努めたが目標を下回る結果となった。
活動に対する評価	今後も関係機関との連携及び情報収集に努めるなど継続的な対策が必要と考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,500ha	70ha	1.27%
課 題	後継者不足、就農者の高齢化また、相続等により農家以外の者が農地を取得することによる荒廃農地の増加が課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	7ha	140%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		30人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	全農業委員、全推進委員及び事務局職員での利用状況調査を実施。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		30人	8月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	1月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	22 筆	調査数:	0筆
	調査面積:	2 ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る結果となったため、今後も遊休農地を発生させないための農地パトロールは重要と考える。
活動に対する評価	今後も農業委員と農地利用最適化推進委員の連携により遊休農地の解消に努める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		5,430ha
課 題	違反転用はないが、許可以前に事前着工しているところが散見される。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール(随時)
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール(随時)
活動に対する評価	引き続き、違反転用に対する監視を行い、違反転用防止に努める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25件、うち許可 25件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳及び登記事項関係資料で確認 農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員での現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査の結果報告			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページへ掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 68件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	調査部会(4調査部会交代制)と事務局職員で現地調査を実施。現地において申請人等立会いの下、申請概要の説明を求めている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査結果に基づき、農地利用最適化推進委員が説明。説明に当たっては、図面、土地利用計画図等を用いている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページへ掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 287件 公表時期 平成3年2月 情報の提供方法: 農作業料金等の標準額一覧表を作成し、農家世帯に配布。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11件 取りまとめ時期 令和3年 4月 情報の提供方法: 市外在住者の権利移動等について、住所地の農業委員会事務局へ通知発送
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,659ha
		データ更新: 異動に応じ随時実施 年1回固定資産税マスターとの突合処理を行っている。
	公表: 全国農地ナビにて公表	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:日光市長・日光市議会議長 概要:①新型コロナウイルス感染症の影響による農業経営への支援 ②担い手への農地利用の集積・集約化について ③遊休農地の発生防止・解消について ④鳥獣害対策の強化について ⑤新規参入の促進について ⑥女性農業委員の登用について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--